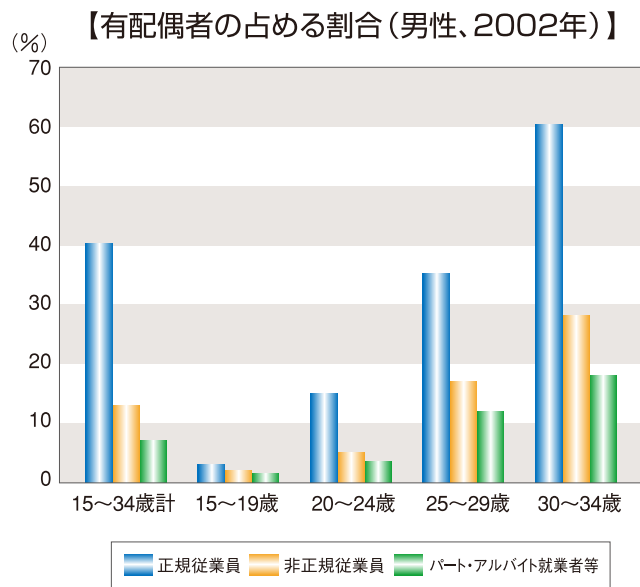
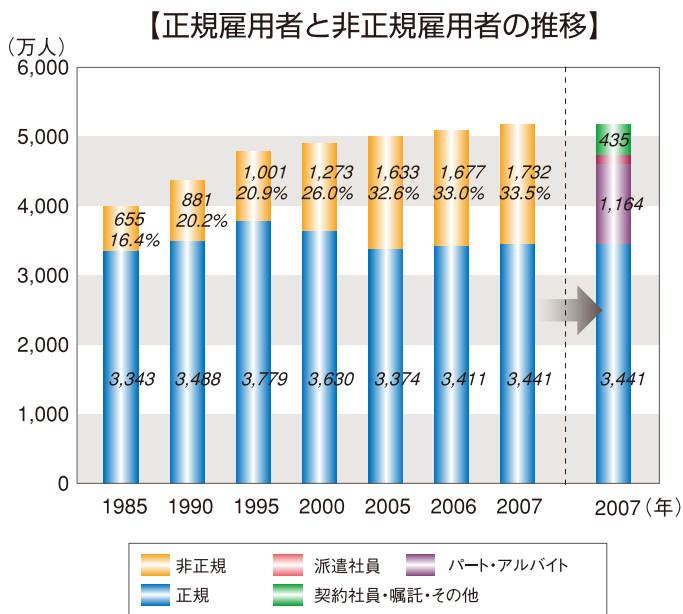




データでみる「仕事と生活の調和」の必要性

近年、様々なデータからも、経済的な自立や家族との団らん、育児や介護との両立が困難な状況が浮かび上がってきます。

1 経済的な自立が困難な状況



資料：2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。
(注)雇用形態の区分は、勤め先での呼称によるもの。

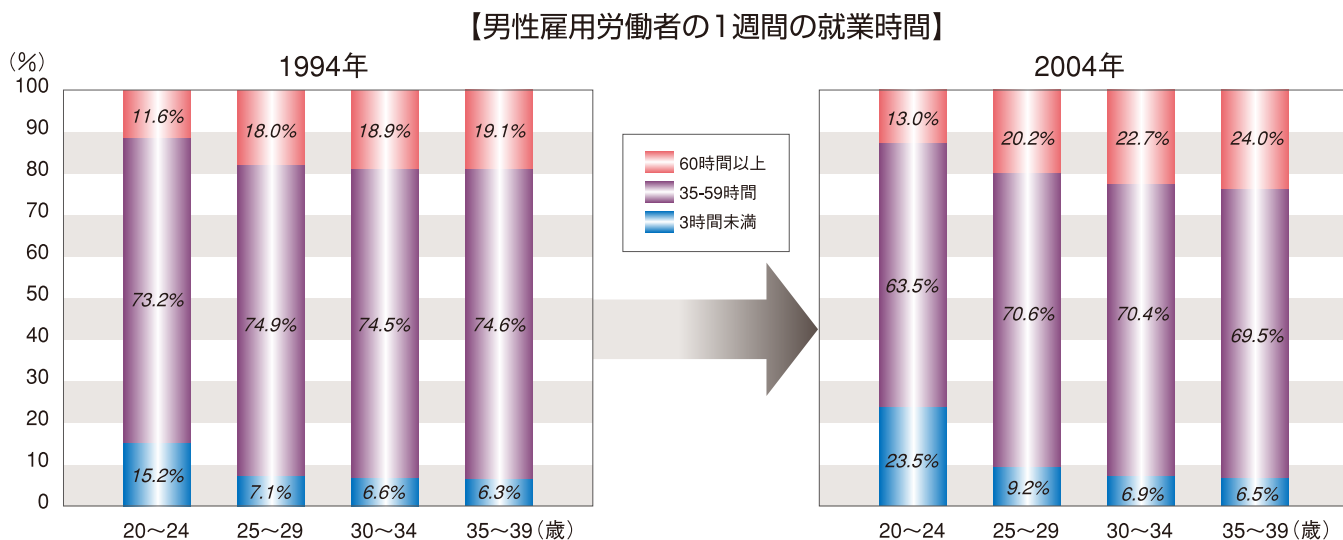
資料：総務省「就業構造基本調査」
(注)「パート・アルバイト就業者等」とは、パート・アルバイト就業者と、無業者のうちパート・アルバイトでの就業を希望する者の合計。在学者を除く。

Point



現状では、経済的な自立が難しい非正規雇用者が若年者中心に増加。男性でみると、非正規社員の方が正社員に比べ結婚している割合が低くなっています。

2 家族との団らんが困難な状況



資料：厚生労働省「平成17年版労働経済の分析」(総務省統計局「労働力調査」を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計)
(注)休業者を除く雇用者総数に占める割合